

「働きがい働きやすさへの取り組み 企業・団体アンケート」 ご協力のお願い



ご回答いただいた企業・団体様だけに希望者限定のメリット

- ・強み弱みがわかる「個別フィードバックレポート」無料
- ・オンラインフィードバック（限定数のみ・無料）

回答期間2025年 7/16(水) ~ 8/27(水)

ご回答について

↓アンケート案内にアクセスし、「アンケートの回答はこちら」リンクから、Webアンケートにご回答をお願いします。（所要時間10分程度）

アンケート結果の公表と、フィードバックは12月に実施予定。フィードバックについては、別途メールにてご案内いたします。

主催・事務局・オブザーバ

- ・働きがい働きやすさ調査・推進委員会（座長：東京大学名誉教授 大西 隆）
- ・オブザーバ：総務省、厚生労働省、経済産業省
- ・事務局：一般社団法人日本テレワーク協会

アンケート案内へのアクセス

https://japan-telework.or.jp/associationactivities/wsd_survey/



貴社の「働きがいと働きやすさ」、 全国レベルで現在地を把握しませんか？

本調査は、昨年度よりスタートし、全国の企業・団体の皆様のパーカス経営、人材戦略、リーダーシップ、ウェルビーイング、エンゲージメント、時間や場所にとらわれない働き方、DXといった「働きがい」と「働きやすさ」向上への取り組み状況を多角的に把握すること、回答によって取り組みへの気づきが得られることを目的としています。貴社の取り組みの成果と課題を客観的に見つめ、次の一歩を考える絶好の機会として、ぜひ本アンケートにご協力ください。

調査概要

- **調査名称**：令和7年「働きがい働きやすさへの取り組みアンケート」
- **調査目的**：全国レベルでの調査による取り組み状況の把握と、気づきの提供。
- **調査対象**：全国の企業・団体の経営層、人事・総務・DX部門の方、その他関心のある方。
- **回答期間**：2025年7月16日（水）～8月27日（水）
- **所要時間**：約10分（全40問程度）
- **調査主体**：働きがい働きやすさ調査・推進委員会（座長：東京大学名誉教授 大西 隆）
- **オブザーバー**：総務省、厚生労働省、経済産業省
- **調査事務局**：一般社団法人 日本テレワーク協会

ご回答いただいた企業・団体様だけのメリット（12月実施予定）

貴社の強み・弱み、他社比較から改善のヒントまでを網羅した「個別フィードバックレポート」を無料で提供します！

また事務局によるオンラインフィードバックも10社限定で提供します（以上希望者限定）。

レポートでわかること

- **貴社の現在地を客観的に把握**
全回答企業との比較はもちろん、「同業種」「同従業員規模」といった多角的なデータで、貴社の立ち位置が明確になります。
- **強みと課題領域を可視化**
「人材確保・評価」「リスク」「ウェルビーイング」など、6つの分野における取り組み度合いをレーダーチャートで直感的に分析できます。
- **次の一手につながるヒントを提供**
政府のガイドラインや参考資料へのリンクを提供、具体的な改善アクションを後押しします。

本調査に関するお問い合わせ

- **調査事務局**：一般社団法人 日本テレワーク協会（阿部、平良）
TEL: 03-5577-4572 / Email: guide@japan-telework.or.jp

2025年7月16日

「働きがい働きやすさへの取り組みアンケート」強みと弱みの分析レポートを無料提供。

7月16日より全国調査スタート！

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20250716/

働きがい働きやすさ調査・推進委員会（座長：大西 隆 東京大学名誉教授）事務局の一般社団法人 日本テレワーク協会（会長：吉澤 和弘）は、本日全国の企業・団体を対象とした「令和7年『働きがい働きやすさへの取り組みアンケート（以下、本調査）』」の開始を発表します。本調査は、人的資本経営や DX 推進における「働きがい」と「働きやすさ」向上への取り組み状況を多角的に把握することを目的としています。回答いただいた企業・団体様には、他社比較を含む「個別フィードバックレポート」を無料で提供し、各社の課題解決と企業価値向上を支援します。

[アンケートご案内サイトはこちら](#)

【調査実施の背景】

現代の企業経営において、従業員一人ひとりの価値を最大限に引き出す「人的資本経営」への転換は、企業価値向上のために不可欠な要素となっています。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、エンゲージメントやウェルビーイングを高めることの重要性が増しています。

このような社会背景のもと、本調査は全国の企業・団体が「働きがい」と「働きやすさ」に関する取り組みを定量的に把握し、具体的な改善アクションに繋げるための気づきを提供することを目的としています。

【「働きがい働きやすさへの取り組みアンケート」概要】

- 調査名称: 令和7年「働きがい働きやすさへの取り組みアンケート」
- 調査対象: 全国の企業・団体の経営層、人事・総務・DX部門の方、その他本テーマに関心のある方。
- 回答期間: 2025年7月16日(水)～8月27日(水)
- 回答方法: Webアンケートシステム（所要時間：約10分、全40問程度）
- 調査主体: 働きがい働きやすさ調査・推進委員会（座長：東京大学名誉教授 大西 隆）
- オブザーバー: 総務省、厚生労働省、経済産業省

[アンケートご案内サイトはこちら](#)

【本調査の特徴と回答メリット】

本取り組みは、単発の調査に留まらず、「①今回発表の全国調査」に、「②働き方 DX 事例集の発信」「③働き方 DX 応援投票・表彰」の 3 つを連携させた統合的なプロジェクトです。調査、事例共有、表彰を連動させることで、社会全体の機運醸成に貢献します。

回答にご協力いただいた企業・団体様（希望者限定）には、以下のメリットを提供します（12 月提供予定）。

✓ 無料の「個別フィードバックレポート」を提供

貴社の回答結果を基に、強みと弱みを可視化するレポートを無料で提供します。全国ベースの比較に加え、「同業種」「同従業員規模」での多角的な比較分析により、貴社の客観的な現在地を正確に把握できます。また、「人材確保・評価」「リスク」「ウェルビーイング」など 6 つの分野における取り組み度合いをレーダーチャートで直感的に分析でき、次の具体的なアクションに繋がるヒントを得られます。

✓ オンラインフィードバックの機会（限定 10 社・無料）

レポート内容について、働きがい働きやすさ調査・推進委員会事務局が個別オンラインフィードバックを提供します（希望者多数の場合は抽選）。

【今後の展望】

本アンケートの調査結果（全体概要）は、2025 年 12 月に公表予定です。また、「働き方 DX 事例集」、優れた取り組みを社会的に顕彰する「働き方 DX 応援投票・表彰」の一連の活動を通じて、各企業の継続的な取り組みを奨励し、日本社会全体の生産性、付加価値、エンゲージメントとウェルビーイング向上への貢献を目指します。



【団体概要】

本調査主催： 働きがい働きやすさ調査・推進委員会

JTA アドバイザリーボード

大西 隆（座長）

一般財団法人国土計画協会会长、東京大学名誉教授、豊橋技術科学大学名誉教授

古川 靖洋（副座長）

関西学院大学副学長 総合政策学部 教授

小豆川 裕子

常葉大学 経営学部長 教授

権丈 英子

亞細亞大学 経済学部長 教授

協力団体

日本生産性本部

東京商工会議所

企業情報化協会

情報サービス産業協会

日本文書情報マネジメント協会

IT コーディネータ協会

日本テレワーク学会

東京都中小企業診断士協会

NIRA 総合研究開発機構

事務局: 一般社団法人 日本テレワーク協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-103 東京パークタワー2 階

本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本テレワーク協会（担当：阿部、平良）

TEL: 03-5577-4572

Email: guide@japan-telework.or.jp